

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の環境の汚染への対処に関する特別措置法 基本方針(平成23年11月11日閣議決定) 福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本原子力研究開発機構は、基礎基盤研究からプロジェクト研究開発までを包含する我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興に向けた取組を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、環境モニタリング・マッピングの技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究及び除染技術の高度化に係る技術開発等を行い、環境回復を促進する。活動に当たっては、福島県が設置した環境創造センターを拠点に福島県、国立環境研究所と協力・連携しながら事業を推進する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 状況	当初予算	4,981	5,193	3,785	3,251	2,930		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	4,981	5,193	3,785	3,251	2,930			
	執行額	4,981	5,193	3,785					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	空域、陸域、水域の各手法によるモニタリング数 (25年度及び26年度は、各手法につき1回の実施で年36件を目標。27年度以降は、平成26年度の実績を参考に、各手法につき週1回の実施で、年150件を目標。)	自治体等の要請に応じてモニタリングした実績数 (学校、ため池、地域数など)	成果実績	件	39	149	156	-	-
			目標値	件	36	36	150	-	150
			達成度	%	108	414	104	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	空間線量率等の情報提供(アクセス)数 (27年度は、福島県の全世帯数(約72万世帯)をもとに、1世帯当たり1回として計上。28年度以降は、27年度の実績を参考に、1世帯当たり2回として計上。)	「放射性物質モニタリングデータの情報公開サイト」(平成27年2月公開)アクセス数	成果実績	回	-	176,394	1,603,922	-	-
			目標値	回	-	-	720,000	-	1,440,000
			達成度	%	-	-	223	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	セシウムの環境動態に係る情報提供数 (避難指示区域を有する自治体数を考慮。なお、27年度は、26年度実績を参考に20件を目標)	環境動態予測評価等に対する県、自治体からの依頼対応数	成果実績	件	10	21	21	-	-
			目標値	件	10	10	20	-	20
			達成度	%	100	210	105	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	除染効果支援システムに係るアクセス数 (25年度及び26年度は月4回として計上(25年度は運用初年度で4か月の運用)。27年度以降は、26年度の実績を参考に、各就業日につき1件、年間240件のアクセスを目標とした。)		除染効果支援システムに係るアクセス数	成果実績	回	8	266	237	-
目標値				回	16	48	240	-	240
達成度				%	50	554	99	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	放射線に関する知見を求める方々への支援数(100人/月程度を目標)開催依頼件数は減少傾向にあるため、28年度以降は800人を目標。		JAEA主催の「放射線に関するご質問に答える会」参加人数	成果実績	人	1,461	1,127	960	-
目標値				人	1,200	1,200	1,200	-	800
達成度				%	122	94	80	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	<モニタリング> 空域、陸域、水域の放射線量等のモニタリング機器・解析手法開発数(※ 3件はすでに技術移転済)	活動実績		件	2	3	3
当初見込み			件	3	3	3	3

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	<環境動態> 環境評価に係る専門家会合等での技術支援	活動実績		件	38	52	59
当初見込み			件	-	40	40	50

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	<除染> 除染等に関する専門家としての自治体支援活動数	活動実績		件	329	239	170
当初見込み			件	200	100	100	100

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	<全般> 活動成果の公開(報告会・シンポジウム発表、プレス発表)	活動実績		件	42	28	47
当初見込み			件	20	20	20	20

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	<全般> 活動成果の公開(論文数)	活動実績		件	42	50	40
当初見込み			件	40	40	40	40

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	内容及び質の異なる極めて多岐にわたる活動を実施するため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト		-	-	-	-
計算式			/				

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勸定運営費交付金		3,251	2,930
計		3,251	2,930	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応（旧 9 科学技術の戦略的重点化）						
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進（旧 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進）						
		定量的指標	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	施策の進捗状況（目標）					
			目標年度	施策の進捗状況（実績）					
		測定指標	除染や廃炉に必要な研究開発の取組の進捗状況	関係機関と連携・協力し、除染に関する研究開発を実施するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に設置された廃炉研究開発連携会議等と連携しつつ、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、福島県内に廃炉国際共同研究センター「国際共同研究棟」を整備し国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を推進する。	関係機関と連携・協力し、除染に関する研究開発を実施するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に設置された廃炉研究開発連携会議等と連携しつつ、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、福島県内に廃炉国際共同研究センター「国際共同研究棟」を整備し国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を推進する。				
				関係機関と連携・協力し、除染に関する研究開発を実施するとともに、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、原子力機構に「廃炉国際共同研究センター」を設置し国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を推進した。	25年度： 原子力機構において、関係機関と連携・協力し、環境動態研究、環境モニタリング、除染・減容研究開発や使用済燃料や燃料デブリの取出し準備や放射性廃棄物の処理処分等に必要な研究開発を実施した。 26年度： 原子力機構において、関係機関と連携・協力し、放射線測定に関する技術開発、放射性物質の動態等に関する研究開発や東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に必要な研究開発を実施した。 27年度： 関係機関と連携・協力し、除染に関する研究開発を実施するとともに、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、原子力機構に「廃炉国際共同研究センター」を設置し国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を推進した。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、環境モニタリング・マッピングの技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究及び除染技術の高度化に係る技術開発等を行うことで、福島復興再生特別措置法 基本方針（平成24年7月13日閣議決定）等に示されている環境回復の促進等に貢献する。							

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島第一原子力発電所の事故発生を踏まえて閣議決定された特別措置法の基本方針に基づいた事業であり、社会のニーズを的確に反映していると言える。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質の測定や評価など専門的知識が要求されるため、原子力の研究開発機関である日本原子力研究開発機構が担う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島第一原子力発電所の事故で汚染された環境の回復は喫緊の課題であり、必要かつ適切な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めているところ。また、額の確定を実施し、支出先・使途が事業目的に即している事を確認している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	エネルギー基本計画等に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・使途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性・業務の合理化や効率化を評価し、毎年度結果を公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性・業務の合理化や効率化を評価し、毎年度結果を公表している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前述の活動実績の通り、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	前述の成果実績、活動実績の通り、成果は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	福島第一原子力発電所事故後の福島県の環境回復をめざして、文部科学省では原子力機構において基礎基盤的な除染技術等の研究・技術開発を行い、環境省等では、実際の除染に技術を適用し、除染を実施している。 例えば「環境創造センター調査研究計画」に基づき、主として ・ JAEAは森林、河川や土壌を対象 ・ 国立環境研究所は動植物を対象とした研究開発を進めている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	環境省、国立環境研究所	-	環境創造センター中長期取組方針に基づく事業	
点検・改善結果	点検結果	衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や、福島復興再生基本方針(平成24年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては、平成24年度以降、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化しており、引き続き、原子力災害からの復興に貢献する取組を、重点的に推進していくことが必要。なお、これらの復興に貢献する取組に対し、平成26年10月に福島県知事より感謝状をいただいた。		
	改善の方向性	予算に対して十分な効果があげられるよう、上記の取組を継続的に実施し、事業の効率性・有効性を確保する。		
外部有識者の所見				
「事業内容の一部改善」 ○技術開発や研究成果の検証を徹底し、対象事業の絞り込みや重点的な目標の設定等メリハリをつけた取組が必要。 ○長期的な取組が必要なものについては、その進捗状況を踏まえ、将来一般会計等において実施することも検討すべき。また、今後の進捗に応じて、県、国立環境研究所との役割分担を検討していくことが必要。 ○入札状況の改善への取組を積極的に行うことが必要。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	発災直後より実施している事業であり、これまでの技術開発・研究の成果の検証を行い、事業内容の見直しや対象の絞り込みについて議論する余地がある。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

これまで5年間の実施内容を検証し、完成された技術は民間等への技術移転を進め、技術開発を終了することにより対象事業の絞り込みとメリハリをつけた。具体的には、放射線測定装置や放射線測定技術の一部は民間移転を進め終了することとした。また、役割分担については、福島県環境創造センターにおいて、福島県、日本原子力研究開発機構、国立環境研究所の三者が連携・協力して、中長期にわたり取り組む基本的な事業方針として「環境創造センター中長期取組方針」を策定。フェーズ1(H27~H30年度)では、除染の徹底、除去土壌及び放射性物質に汚染された廃棄物等の適正処理、放射性物質の環境動態解明など、福島県の環境回復に資する喫緊の課題への対応を優先することとしている。入札状況の改善への取組については、自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、当該機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、過去の契約や取組について再点検を受けた。当該分科会がとりまとめた「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を踏まえた対策に係る取組を実施し、契約監視委員会において実施状況の点検を受け、契約業務の更なる競争性・公平性・透明性の確保に努めていく。

備考

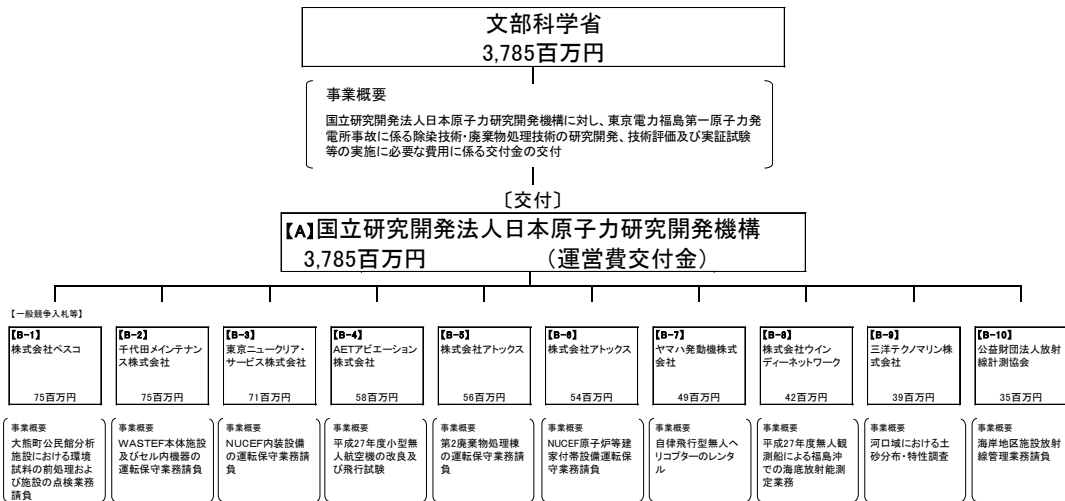
日本原子力研究開発機構の事業に関連する情報等は以下のURLの通り。
 ・平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針(H23年11月11日 閣議決定) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18581&hou_id=14431
 ・福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定) <http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honbunn.pdf>
 ・エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) <http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	25新-027	平成26年度	073	平成27年度	0071

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	3,785			
計		3,785	計		0
B-1.株式会社ペスコ			B-2.千代田メンテナンス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	大熊町公民館分析施設における環境試料の前処理および施設の点検業務請負	75	役務	WASTE F本体施設及びセル内機器の運転保守業務請負	75
計		75	計		75
B-3.東京ニュークリア・サービス株式会社			B-4.AETアビエーション株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	NUCEF内装設備の運転保守業務請負	71	役務	平成27年度小型無人航空機の改良及び飛行試験	58
計		71	計		58
B-5.株式会社アトックス			B-6.株式会社アトックス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	第2廃棄物処理棟の運転保守業務請負	56	役務	NUCEF原子炉等建家付帯設備運転保守業務請負	54
計		56	計		54

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

B-7.ヤマハ発動機株式会社			B-8.株式会社ウインディーネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	自律飛行型無人ヘリコプターのレンタル	49	役務	平成27年度無人観測船による福島沖での 海底放射能測定業務	42
計		49	計		42
B-9.三洋テクノマリン株式会社			B-10.公益財団法人放射線計測協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	河口域における土砂分布・特性調査	39	役務	海岸地区施設放射線管理業務請負	35
計		39	計		35

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)